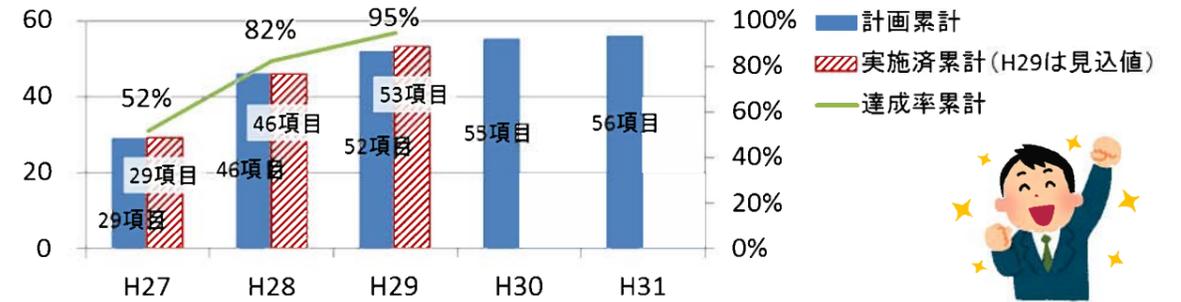


平成 29 年度 札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2015 行政運営の取組の進捗報告

- ・個別取組（全 56 項目）のうち、平成 29 年度末までに予定されている取組（計 52 項目）は全て実施の見通し。
 - ・平成 28 年度までにすでに実施済みの項目も、継続して取組を実施
 - ・平成 30 年度以降に実施予定の取組（計 4 項目）も、検討や取組準備に着手済み。
- このうち、平成 31 年度に実施予定の取組（1 項目）は、平成 29 年度に先行して実施済み。



これまでの主な取組内容

今後の主な取組（予定）

1 市民力の結集に向けた取組

1 よりきめ細やかな情報提供・発信の推進	市公式ホームページのスマホ対応を実施、 広報誌のお知らせを地デジ放送・スマホアプリにて配信開始、市民の声の公開拡大を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・防災アプリの整備・運用の開始 ・オープンデータ化に関する指針策定
2 市民や企業などとの協働の推進	㈱アインホールディングス、あいおいニッセイ同和損害保険㈱札幌支店とのまちづくりパートナー協定を締結、佐川急便㈱北海道支店と地域の見守りに関する協定を締結	

2 しごとの改革(市民サービスの向上、業務の効率化等)

1 市民ニーズに基づくサービス提供のための市民意見の的確な把握とその活用	政策マーケティング・リサーチガイドラインの策定	<ul style="list-style-type: none"> ・政策マーケティングに関する研修等の拡大実施
2 窓口における利便性の向上	区役所窓口において業務分析（時間計測・動線観察等）を実施、 区役所職員によるワークショップで窓口業務の改善策や課題の洗い出しを実施	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所窓口における業務改善策の立案・取組の実施 ・春の住所異動時期における区役所窓口の混雑緩和策の検討
3 各種手続きの電子化による利便性の向上	住民票等のコンビニ交付サービスの開始、えほん図書館における自動貸出機の試行導入	<ul style="list-style-type: none"> ・期日前投票所の増設検討（継続実施）
4 クレジットカード納付などによる利便性の高い公金支払方法の拡大	クレジットカード納付による寄附の下限額を撤廃、 市税のクレジットカード納付及び国保料のコンビニ収納の開始	
5 基準や要件などの見直しによる利便性の向上	賃貸認可保育所の定員や地理的要件を緩和（継続実施）、市営住宅駐車場を月極（時間貸）駐車場として貸出（継続実施）	<ul style="list-style-type: none"> ・内部管理業務のうち、旅費業務、臨職・非常勤業務の委託化の実施 ・一部業務における入札契約事務集約の検討
6 内部管理業務の簡素化や委託などによる、より一層の業務効率化を実現	電力調達の集約（契約管理課による一括調達）対象の拡大、 用品請求事務の請求課の利便性の向上（即日交付品目の拡大、交付までの日数の短縮）	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー制度の独自利用の検討（継続実施）
7 マイナンバー制度への適切な対応	庁内イントラネットとインターネットの分離、住民票等のコンビニ交付サービスの開始（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ・契約の発注先選定における地域要件の試行導入対象の拡大 ・ICTを活用した業務効率化の検討
8 より適正で効率的・効果的な業務執行の推進	契約の発注先選定に地域要件を試行導入する対象の拡大、 救急車へのタブレット端末の導入	

3 より良い市民サービスを提供するための組織力、職員力の向上

1 より効率的・効果的な組織体制の構築	区の新たな課題については、区の企画調整会議の後、予算化の検討を行うよう区の予算要望システムの見直しを実施（継続実施）	<ul style="list-style-type: none"> ・長時間労働是正のための外部コンサルタントの活用 ・自己申告書・人事評価ハンドブックの改定
2 職員力向上の取組の推進	長時間労働是正のための総合的な対策の実施、妊娠・出産・育児による係長試験の1次試験免除期間の延長、管理職向け研修の拡充、人材確保のための採用広報活動の拡充、民間企業への派遣研修の派遣先の拡大、介護休暇の分割取得・介護時間の新設	

4 道内連携の推進

1 北海道との協議の場の充実	行政懇談会、政策ミーティングを実施（継続実施）	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料電池自動車の公用車への導入
2 道内自治体との連携の推進	札幌市燃料電池自動車普及促進計画の策定、水素ステーションの整備等に係る補助制度の創設、 近隣自治体からのし尿受入れ開始、水道事業における近隣自治体との連携、北海道新幹線早期延伸の啓発 PR を実施（継続実施）	